

四半期報告書

(第52期第3四半期)

 株式会社 日立物流

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び売上高の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期
(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社日立物流

【英訳名】 Hitachi Transport System, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 鈴木 登夫

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽七丁目2番18号

【電話番号】 東京 03(5634)0333 <代表>

【事務連絡者氏名】 人事総務本部 総務部長 田辺 太志

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽七丁目2番18号

【電話番号】 東京 03(5634)0307

【事務連絡者氏名】 人事総務本部 総務部長 田辺 太志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間	第51期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	244,055	273,130	86,114	93,395	331,917
経常利益 (百万円)	8,572	12,533	3,569	4,436	12,670
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,785	6,161	1,575	2,585	5,815
純資産額 (百万円)	—	—	146,210	150,179	148,471
総資産額 (百万円)	—	—	224,819	232,527	231,188
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,283.69	1,318.47	1,302.56
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.93	55.23	14.12	23.17	52.13
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	63.7	63.3	62.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,363	6,509	—	—	20,443
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,825	△5,169	—	—	△16,795
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,208	△4,883	—	—	△8,911
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	26,114	25,704	29,390
従業員数 (人)	—	—	11,541	14,232	12,283

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	14,232	[10,948]
---------	--------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	2,102	[199]
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期会計期間の平均人数を外数で記載している。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び売上高の状況】

(1) 生産実績

物流サービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略している。

(2) 受注実績

物流サービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略している。

(3) 売上高実績

当第3四半期連結会計期間における売上高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
国内物流	65,355	—
国際物流	23,470	—
その他	4,570	—
合計	93,395	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 売上高合計の10%以上に該当する相手先はない。

3 上表の金額には、消費税等は含まれていない。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループは、企業の物流業務をトータルでサポートする「システム物流（3PL：企業物流の包括的受託）」をコアビジネスとしている。物流業務のアウトソーシングニーズの高まりとともに成長・拡大を続ける3PL市場において、システム物流のリーディングカンパニーとしての優位性を活かし、グローバル物流の拡大とグリーンロジスティクス（プラットフォーム事業等）の推進で、競合他社との差異化を図り、物流業界を代表する会社を目指している。

当第3四半期連結会計期間における日本経済の状況は、世界経済の回復が続くなか、好調な新興国の経済や政府の財政出動における景気下支え効果などにより持ち直しの動きが続いていたが、ギリシャ財政危機を発端とする金融市場の混乱を契機として、各国が独自の財政再建と外需依存の成長路線に傾き始めたことなどから株安や円高の傾向が強まり、企業収益に影響を及ぼした。また、内外の政策効果の剥落期を迎え、景気回復に向かう動きが一服し、停滞感の強い経済状況が続く見通しである。物流業界は、内需に力強い回復が見込めず、国内貨物輸送量の低迷が予想され、企業間競争の激化などもあり、依然として厳しい経営環境が続いている。

このような状況下、当社グループは、システム物流事業における新規案件の受託が比較的堅調に推移したことやM&Aによる新規連結化などにより、当第3四半期連結会計期間の売上高は、933億95百万円（前年同四半期連結会計期間比8%増）となった。営業利益については、売上増加に加え、作業生産性の向上や経費節減の取り組みなどにより、44億63百万円（前年同四半期連結会計期間比25%増）となった。経常利益は、44億36百万円（前年同四半期連結会計期間比24%増）、四半期純利益は、25億85百万円（前年同四半期連結会計期間比64%増）となった。

当第3四半期連結会計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりとなった。

国内物流では、幅広い顧客ニーズに適応した効率的なロジスティクスオペレーションを構築するとともに、全体最適できめ細かなサービスの提供を図った。

当第3四半期連結会計期間においては、システム物流の受注拡大を図るなか、小売、生活関連分野などを中心とした案件を立上げるなど、新規案件の受託に関しては比較的堅調に推移した。システム物流サービスの更なる拡大の取り組みとして、同一業界の複数の顧客を対象に効率的な運営が可能な共同保管・共同配送を実施する「業界プラットフォーム事業」の推進にも積極的に取り組んだ。その結果、本年1月には、インキ等の化学業界大手D I C(株)の物流子会社であるD I Cロジテック(株)の株式を譲り受け、新会社日立物流ファインネクスト(株)として新体制にて業務を開始し、本年2月にはD C Mホールディングス(株)の連結子会社でホームセンター事業を展開しているホームマック(株)の物流子会社であるダイレックス(株)の株式を譲り受け(商号は継承)、新体制にて業務を開始した。これにより新たに進出した化学業界向け及び既存のノウハウを活用したホームセンター向けの物流業務の拡大が可能となり、更なるプラットフォーム事業の確立に繋げていく。また、昨年9月、11月、本年1月にはそれぞれ大阪府、神奈川県、栃木県に物流施設を新規に開設するなど、事業拠点の整備にも努めた。

これらの結果、当セグメントの売上高は、653億55百万円、営業利益は、60億79百万円となった。

国際物流では、調達から販売まで国内外一貫受託するグローバルシステム物流事業を加速させるとともに、海外各地域における現場力の強化を目的としたM&Aの実施など、北米・欧州・中国・アジアにおける事業基盤の強化を図り、顧客のグローバル戦略に呼応した最適で高品質な物流システムの確立に努めた。

当第3四半期連結会計期間においては、生活関連顧客向けに新規案件をインドネシアや中国にて立上げるなど、グローバル案件の受託が着実に増加している。北米においては、引き続き事業構造の改革に努め、業績の改善を図った。また、一昨年に連結化したJ P H社との連携を深め、共同営業による受注活動に積極的に取り組むなど、業績の伸張にも努めた。欧州においては、引き続きチェコのE S A社の輸送網を活用して業容の拡大に努めた。中国では、一昨年に設立した中西部(内陸部)の河南省の合弁会社「河南新鑫日立物流有限公司」との連携強化を図り、小売関連顧客の新規案件を立上げ、また、昨年12月に合弁会社の大航国際貨運有限公司への出資比率を引き上げ連結会社とするなど、事業拡大に努めた。アジアにおいては、経済成長著しいインドにおいて、昨年4月にフォワーディング会社であるF L Y J A C社を傘下に収めた。今後は、F L Y J A C社のフォワーディングネットワークと当社グループの3 P L運営力を融合させることでシナジー効果を発揮するとともに、今後期待される日系企業の物流需要の増大に対応し、インドでの事業拡大に繋げていく。

これらの結果、当セグメントの売上高は、234億70百万円となった。営業利益は、4億38百万円となった。

その他では、自動車事業(整備・販売・リース他)や旅行代理店事業、情報システム関連事業が堅調に推移したことなどにより、当セグメントの売上高は、45億70百万円、営業利益は、5億3百万円となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から13億39百万円増加し、2,325億27百万円となった。流動資産は、預け金が57億22百万円減少したことや、現金及び預金が24億83百万円減少したことなどにより、19億99百万円減少した。固定資産は、のれんが39億18百万円増加したことなどにより、33億38百万円増加した。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から3億69百万円減少し、823億48百万円となった。流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が61億49百万円減少したことや、未払法人税等が19億32百万円減少したことなどにより、79億49百万円減少した。固定負債は、長期借入金が52億26百万円増加したことなどにより、75億80百万円増加した。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末から17億8百万円増加し、1,501億79百万円となった。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の62.9%から63.3%となり、また1株当たり純資産額は15円91銭増加し1,318円47銭となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第2四半期連結会計期間末から24億83百万円減少し、257億4百万円となった。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億50百万円の収入（前年同四半期連結会計期間比2億45百万円の増加）となった。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益44億57百万円（同12億26百万円の増加）、減価償却費24億36百万円（同1億8百万円の増加）などによる資金の増加と、売上債権の増加12億42百万円（同33億37百万円の増加）、仕入債務の減少2億51百万円（同27億4百万円の減少）、法人税等の支払額36億3百万円（同5億57百万円の減少）などによる資金の減少によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億20百万円の支出（前年同四半期連結会計期間比31億62百万円の増加）となった。この主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億50百万円（同29億77百万円の増加）、有形及び無形固定資産の取得による支出12億21百万円（同8億38百万円の増加）などによる資金の減少によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億2百万円の支出（前年同四半期連結会計期間比2億86百万円の減少）となった。この主な要因は、配当金の支払額13億39百万円（同2億22百万円の減少）などによる資金の減少によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は14百万円で、全社費用に含めている。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	292,000,000
計	292,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	111,776,714	111,776,714	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	111,776,714	111,776,714	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	111,776	—	16,802	—	13,424

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、上位10名の大株主であったUBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNTは上位10名の大株主でなくなり、以下の株主が上位10名の大株主となったことが判明した。

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリー ティー クライアランス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	700,000	0.63

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 224,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,528,300	1,115,283	—
単元未満株式	普通株式 23,614	—	—
発行済株式総数	111,776,714	—	—
総株主の議決権	—	1,115,283	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立物流	東京都江東区東陽七丁目 2番18号	224,800	—	224,800	0.20
計	—	224,800	—	224,800	0.20

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は224,807株である。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,359	1,391	1,377	1,312	1,294	1,333	1,310	1,277	1,309
最低(円)	1,248	1,241	1,217	1,250	1,210	1,225	1,216	1,201	1,210

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,186	7,669
受取手形及び売掛金	※3 69,499	65,973
商品及び製品	706	571
仕掛品	281	87
原材料及び貯蔵品	244	239
預け金	20,933	26,655
その他	12,505	10,104
貸倒引当金	△579	△524
流動資産合計	108,775	110,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,450	50,670
土地	33,143	33,183
その他（純額）	15,260	13,432
有形固定資産合計	※1 96,853	※1 97,285
無形固定資産		
のれん	10,256	6,338
その他	4,641	4,557
無形固定資産合計	14,897	10,895
投資その他の資産		
投資その他の資産	12,069	12,633
貸倒引当金	△67	△399
投資その他の資産合計	12,002	12,234
固定資産合計	123,752	120,414
資産合計	232,527	231,188

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,881	24,729
短期借入金	3,116	3,717
1年内返済予定の長期借入金	65	6,214
未払法人税等	2,405	4,337
その他	25,237	24,656
流動負債合計	55,704	63,653
固定負債		
長期借入金	5,226	—
退職給付引当金	11,872	11,141
役員退職慰労引当金	629	748
その他	8,917	7,175
固定負債合計	26,644	19,064
負債合計	82,348	82,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,803	16,803
資本剰余金	13,428	13,428
利益剰余金	119,864	116,157
自己株式	△177	△177
株主資本合計	149,918	146,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13	49
繰延ヘッジ損益	△74	52
為替換算調整勘定	△2,753	△1,009
評価・換算差額等合計	△2,840	△908
少数株主持分	3,101	3,168
純資産合計	150,179	148,471
負債純資産合計	232,527	231,188

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	244,055	273,130
売上原価	219,790	242,748
売上総利益	24,265	30,382
販売費及び一般管理費	※1 15,643	※1 17,818
営業利益	8,622	12,564
営業外収益		
受取利息	97	65
受取配当金	47	58
持分法による投資利益	50	132
その他	198	255
営業外収益合計	392	510
営業外費用		
支払利息	193	287
為替差損	—	157
その他	249	97
営業外費用合計	442	541
経常利益	8,572	12,533
特別利益		
固定資産売却益	85	44
投資有価証券売却益	231	40
受取補償金	2,180	—
特別利益合計	2,496	84
特別損失		
固定資産売却損	8	15
固定資産除却損	261	102
事業拠点再構築費用	1,110	357
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	121
特別退職金	172	49
投資有価証券評価損	34	—
減損損失	260	—
特別損失合計	1,845	644
税金等調整前四半期純利益	9,223	11,973
法人税等	5,367	5,723
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,250
少数株主利益	71	89
四半期純利益	3,785	6,161

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	86,114	93,395
売上原価	76,979	83,087
売上総利益	9,135	10,308
販売費及び一般管理費	※1 5,574	※1 5,845
営業利益	3,561	4,463
営業外収益		
受取利息	24	19
受取配当金	8	16
持分法による投資利益	7	53
為替差益	33	—
その他	85	53
営業外収益合計	157	141
営業外費用		
支払利息	59	95
減価償却費	37	—
為替差損	—	48
その他	53	25
営業外費用合計	149	168
経常利益	3,569	4,436
特別利益		
固定資産売却益	33	31
投資有価証券売却益	32	40
特別利益合計	65	71
特別損失		
固定資産売却損	4	2
固定資産除却損	88	31
特別退職金	33	13
事業拠点再構築費用	18	4
減損損失	260	—
特別損失合計	403	50
税金等調整前四半期純利益	3,231	4,457
法人税等	1,637	1,892
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,565
少数株主利益又は少数株主損失(△)	19	△20
四半期純利益	1,575	2,585

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,223	11,973
減価償却費	6,883	6,940
減損損失	260	—
長期前払費用償却額	241	298
のれん償却額	204	430
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	826	731
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	△119
その他の引当金の増減額 (△は減少)	313	△300
受取利息及び受取配当金	△144	△123
支払利息	193	287
固定資産売却損益 (△は益)	△77	△29
売上債権の増減額 (△は増加)	1,822	△1,774
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△261	△385
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,016	△1,098
その他の資産・負債の増減額	△1,443	△2,251
その他	18	77
小計	20,078	14,657
利息及び配当金の受取額	144	123
利息の支払額	△210	△298
法人税等の支払額	△6,649	△7,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,363	6,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△160	△11
定期預金の払戻による収入	10	1,719
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,624	△4,527
有形及び無形固定資産の売却による収入	142	187
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の売却による収入	401	237
長期前払費用の取得による支出	△268	△405
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,424	△5,503
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	37	—
その他	63	3,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,825	△5,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△705	△433
長期借入れによる収入	—	5,345
長期借入金の返済による支出	△6,036	△6,241
配当金の支払額	△2,232	△2,454
少数株主への配当金の支払額	△27	△36
その他	△208	△1,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,208	△4,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,691	△3,686
現金及び現金同等物の期首残高	34,805	29,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 26,114	※1 25,704

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、Flyjac logistics Pvt. Ltd. が株式の取得により、当第3四半期連結会計期間において、大航国際貨運有限公司が持分法適用の関連会社出資持分の追加取得により、合計2社増加した。また、第1四半期連結会計期間において、西関東日立物流サービス(株)を北関東日立物流サービス(株)が吸収合併し、関東日立物流サービス(株)となったこと及びHitachi Transport System(UK) Ltd. が清算したことにより、合計2社減少した。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 50社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 当第3四半期連結会計期間において、大航国際貨運有限公司は出資持分の追加取得により子会社となったため、1社減少した。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 9社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ20百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が141百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は474百万円である。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	前第3四半期連結累計期間において営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」(前第3四半期連結累計期間 87百万円)は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間において区分掲記している。
2	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第3四半期連結会計期間において区分掲記していた「減価償却費」(当第3四半期連結会計期間 6百万円)は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間において「その他」に含めて表示している。
- 2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 92,987百万円 2 偶発債務 ① 従業員の住宅融資の 銀行借入金等 1百万円 ② 手形債権流動化に伴う 買戻義務限度額 20百万円 ※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理に ついては、満期日に決済が行われたものとして処 理している。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機 関の休日であったため、次の四半期連結会計期間 満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除か れている。 受取手形 180百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 90,040百万円 2 偶発債務 ① 従業員の住宅融資の 銀行借入金等 2百万円 ② 再保証 61百万円 3 _____

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のと おりである。 人件費 9,554百万円 減価償却費 595百万円 賃借料 717百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のと おりである。 人件費 11,057百万円 減価償却費 777百万円 賃借料 843百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のと おりである。 人件費 3,225百万円 減価償却費 204百万円 賃借料 231百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のと おりである。 人件費 3,724百万円 減価償却費 275百万円 賃借料 251百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,599百万円	現金及び預金 5,186百万円
預け金 22,457百万円	預け金 20,933百万円
計 28,056百万円	計 26,119百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金等 △1,942百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金等 △415百万円
現金及び現金同等物 26,114百万円	現金及び現金同等物 25,704百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	111,776,714

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	224,807

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,116	10	平成22年3月31日	平成22年6月1日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,339	12	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(注) 平成22年11月1日開催の取締役会において決議された1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでいる。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はない。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,698	18,616	3,800	86,114	—	86,114
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,360	1,360	(1,360)	—
計	63,698	18,616	5,160	87,474	(1,360)	86,114
営業利益	5,446	472	282	6,200	(2,639)	3,561

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	180,875	51,699	11,481	244,055	—	244,055
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	4,474	4,474	(4,474)	—
計	180,875	51,699	15,955	248,529	(4,474)	244,055
営業利益	13,907	771	857	15,535	(6,913)	8,622

- (注) 1. 事業区分は、売上高集計区分によっている。
2. 各事業区分の主な事業内容は下記の通りである。

事業区分	事業内容
国内物流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・システム物流事業〔国内〕 (物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託) ・一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業 ・工場・事務所などの大型移転作業 ・倉庫業、トランクルームサービス ・産業廃棄物の収集・運搬業
国際物流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・システム物流事業〔国際〕 (通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託) ・海外現地物流業務 ・航空運送代理店業
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・物流コンサルティング業 ・情報システムの開発・設計業務 ・情報処理の受託業務 ・コンピュータの販売業務 ・旅行代理店業務 ・自動車の整備・販売・賃貸業務 ・不動産賃貸業 ・自動車教習事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	76,782	9,332	86,114	—	86,114
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	956	1,049	2,005	(2,005)	—
計	77,738	10,381	88,119	(2,005)	86,114
営業利益	5,984	216	6,200	(2,639)	3,561

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	218,033	26,022	244,055	—	244,055
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,192	2,634	4,826	(4,826)	—
計	220,225	28,656	248,881	(4,826)	244,055
営業利益	15,219	316	15,535	(6,913)	8,622

(注) 1. 「その他の地域」に含まれるそれぞれの国又は地域の売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・米国、オランダ、チェコ、スロバキア、中国、シンガポール、タイ等

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,020	1,872	3,389	10,281
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	86,114
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.8	2.2	3.9	11.9

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	14,229	4,959	7,608	26,796
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	244,055
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.9	2.0	3.1	11.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・オランダ、ドイツ、フランス、チェコ、スロバキア等

(2) 北米・・・米国、メキシコ

(3) その他の地域・・・中国、シンガポール、タイ、マレーシア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高である。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、当社の執行役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものである。

当社は、国内物流事業、国際物流事業、その他事業に区分され、連結子会社は、各々独立した事業単位として、当社の執行役会により定期的に検討が行なわれ、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社グループは、当社の上記の区分及び連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及びサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「国内物流」及び「国際物流」の2つを報告セグメントとしている。

「国内物流」は国内における物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託等を行っている。「国際物流」は通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託等を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	国内物流	国際物流	計		
売上高					
外部顧客への売上高	190,181	69,482	259,663	13,467	273,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	5,719	5,719
計	190,181	69,482	259,663	19,186	278,849
セグメント利益	17,026	1,327	18,353	1,733	20,086

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでいる。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	国内物流	国際物流	計		
売上高					
外部顧客への売上高	65,355	23,470	88,825	4,570	93,395
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,812	1,812
計	65,355	23,470	88,825	6,382	95,207
セグメント利益	6,079	438	6,517	503	7,020

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでいる。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	18,353
「その他」の区分の利益	1,733
全社費用(注)	△7,522
四半期連結損益計算書の営業利益	12,564

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用である。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,517
「その他」の区分の利益	503
全社費用(注)	△2,557
四半期連結損益計算書の営業利益	4,463

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用である。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はない。

(金融商品関係)

金融商品について、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはない。

(有価証券関係)

有価証券について、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引について、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはない。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 株当たり純資産額	1,318.47円	1 株当たり純資産額	1,302.56円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	150,179	148,471
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,101	3,168
(うち少数株主持分)	(3,101)	(3,168)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	147,078	145,303
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式数(千株)	111,552	111,552

2 1 株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	33.93円	1 株当たり四半期純利益金額	55.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	3,785	6,161
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,785	6,161
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,552	111,552

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 14.12円	1株当たり四半期純利益金額 23.17円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	1,575	2,585
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,575	2,585
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,552	111,552

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(D I C ロジテック株式会社の株式取得)

当社は、平成22年10月4日開催の取締役会において、D I C ロジテック株式会社の株式を取得し子会社化することについて決議し、平成22年10月21日付でD I C 株式会社との間で株式譲渡契約を締結していたが、平成23年1月1日に株式譲渡手続きが完了し、当社の連結子会社としている。株式取得に関する概要は以下のとおりである。

1 株式取得の目的

当社グループは、3 P L 事業の更なる強化・拡大を図るため、物流子会社の譲受けも含めた積極的な事業展開を進めている。今回、D I C 株式会社の物流子会社であるD I C ロジテック株式会社の株式を取得することで、化学業界という新たな分野への3 P L 事業に本格的に取り組むことが可能となり、当事業の運営並びに今後の事業展開等を総合的に勘案し、最適と判断したものである。

2 株式取得の相手先名称

D I C 株式会社

3 譲受けた会社の概要

(1) 会社名

D I C ロジテック株式会社

平成23年1月1日付で日立物流ファインネクスト株式会社に商号変更している。

(2) 主な事業内容

化学品の輸送、保管、配送など

(3) 事業規模(平成22年3月期)

区分	金額(百万円)
売上高	17,788
経常利益	270
当期純利益	60
資本金	300
純資産	974
総資産	6,931

4 取得する株式の数、取得原価及び取得後の持分比率

(1) 取得株式数 5,400株

(2) 取得原価 3,195百万円

取得原価の内訳

株式取得費用 3,150百万円

株式取得に直接要した費用 45百万円

(3) 取得後の持分比率 90%

5 支払資金の調達方法

自己資金による

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しているが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していない。

2 【その他】

第52期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月1日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

- | | |
|----------------------|------------------------------|
| ① 配当金の総額 | 1,339百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 12円00銭(普通配当10円00銭、記念配当2円00銭) |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年11月30日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社 日立物流
執行役社長 鈴木登夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 柳 好 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立物流及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社 日立物流
執行役社長 鈴木登夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中卓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立物流及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【会社名】 株式会社日立物流

【英訳名】 Hitachi Transport System, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 鈴木 登 夫

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役経理部長 前 川 英 利

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽七丁目2番18号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社執行役社長鈴木登夫及び当社最高財務責任者執行役経理部長前川英利は、当社の第52期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。

